



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 050 (3508) 9000
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月22日 配当支払開始予定日 令和5年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	6,930	6.8	472	△4.3	478	△4.2	337	△4.4
4年3月期	6,491	4.1	493	28.2	499	25.6	353	23.7

(注) 包括利益 5年3月期 326百万円 (9.1%) 4年3月期 299百万円 (△25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	166.17	164.60	12.4	11.6	6.8
4年3月期	173.90	172.13	14.4	13.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 -百万円 4年3月期 -百万円

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	4,302	2,851	66.3	1,402.74
4年3月期	3,968	2,585	65.2	1,272.43

(参考) 自己資本 5年3月期 2,851百万円 4年3月期 2,585百万円

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	404	△81	△59	2,579
4年3月期	393	△73	△49	2,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00	60	17.3	2.5
5年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	71	21.1	2.6
6年3月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		24.5	

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和4年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の令和5年3月期及び令和6年3月期(予想)の配当金は70円00銭となります。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	6.8	410	△13.3	410	△14.3	290	△14.1	142.72

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和6年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	2,033,200株	4年3月期	2,032,000株
5年3月期	216株	4年3月期	160株
5年3月期	2,032,006株	4年3月期	2,031,202株

（注）当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	6,700	7.0	456	△3.2	465	△3.4	330	△3.4
4年3月期	6,261	3.5	471	25.5	481	24.3	341	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	162.41	160.87
4年3月期	168.16	166.45

（注）当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	4,149	2,787	2,787	2,787	67.2	1,370.95
4年3月期	3,811	2,525	2,525	2,525	66.3	1,242.73

（参考）自己資本 5年3月期 2,787百万円 4年3月期 2,525百万円

（注）当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限や水際対策が緩和されたことから個人消費や国内景気が改善傾向に転じたとともに、企業の設備投資や設備稼働率も上向き、総じて順調に推移いたしました。他方、原材料や燃料費の高騰、世界経済でのインフレ圧力やウクライナ情勢の行方などがリスク要因となり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、アフターコロナを見据えたIT投資意欲が旺盛で、インボイス制度やセキュリティ対策への対応など、企業のデジタル化が時流に乗ったこともあり順調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、ウィズコロナ対応としてリモートワークや時差出勤の実施、WEB会議システムを活用した商談などにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めつつ、事業活動を安定的に継続してまいりました。また、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、営業力、コンサルティング業務の強化も進め、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な成長に向け、動員力（人材の積極的な採用・育成・ビジネスパートナーの増員）の強化に注力しつつ、事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

当社は、令和4年11月に、投資単位当たりの金額を引き下げて当社株式の流動性を高めることにより、流通株式時価総額及び時価総額を上げるとともに、投資家層の更なる拡大を目的として、株式分割（普通株式1株につき、2株の割合）を実施いたしました。加えて、同年7月に、事業規模拡大に対応するためのオフィス機能の拡充による業務効率化や組織の活性化を目的として、大阪本社を大阪市北区梅田に移転いたしました。また、同年10月に、BPOビジネスの更なる業容拡大を目的として、BPOセンター（大阪市港区）を増床、令和5年3月に、四国営業所（愛媛県松山市）の拡張移転を実施いたしました。

当社グループでは、サステナブル経営の一環としてESG基本方針を定め、エネルギー省力化などの環境課題、ダイバーシティ推進などの社会課題、健全な経営を行うための自己管理体制の構築などのガバナンスに取り組み、持続的な企業の成長とSDGsの実現に向けた取組みに努めております。

当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、BPOビジネスの拡大、エンドユーザー案件及び大規模案件の受注拡大を推進してまいりました。特にBPOビジネスが好調で、システム保守及びヘルプデスクを中心として引き合いが多く、新規エンドユーザーからの受注も拡大したことにより、BPOセンターを増床いたしました。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立・既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化を推進し、取引拡大を図りました。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、ゼネラルソリューションサービスの売上高は4,689,235千円（前期比6.5%増）となりました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、要件定義、設計等の上流工程に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供してまいりました。特にAWSを中心としたクラウド技術の他、コンテナオーケストレーションツールのKubernetesをはじめとしたコンテナ関連の技術にも注力し、受注が拡大しております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、インフラソリューションサービスの売上高は1,326,911千円（前期比9.3%増）となりました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。SAPの案件では、新たにリモート保守サービスを展開し、安定的な収益の拡大に貢献しております。また、既存のリソースを単価の高いコンサルティング案件へシフトすることで、高収益案件の受注拡大を図りました。連結子会社のノックス株式会社につきましては、IT導入支援事業者として登録を行い、自社ITソリューションの受注拡大を図った他、協業他社からの案件受注を積極的に進めております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは、順調に推移いたしました。

これらの結果、ERPソリューションサービスの売上高は914,503千円（前期比4.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,930,650千円（前期比6.8%増）と順調に推移いたしました。大阪本社移転費用及び管理体制強化に伴う人件費増加等の販売費及び一般管理費増加により、営業利益は472,657千円（同4.3%減）、経常利益は478,220千円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は337,657千円（同4.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は4,302,706千円となり、前連結会計年度末と比較して334,355千円増加（前期比8.4%増）となりました。これは主に、仕掛品12,020千円の減少がありましたが、現金及び預金262,943千円の増加、売掛金14,071千円の増加、建物42,769千円の増加、工具、器具及び備品14,416千円の増加、繰延税金資産21,929千円が増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,450,958千円となり、前連結会計年度末と比較して67,989千円増加（前期比4.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等23,152千円の減少、流動資産のその他に含まれる未払消費税等23,375千円の減少がありましたが、買掛金16,028千円の増加、賞与引当金11,327千円の増加、退職給付に係る負債51,946千円の増加、流動負債のその他に含まれる未払金31,601千円が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,851,747千円となり、前連結会計年度末と比較して266,365千円増加（前期比10.3%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益337,657千円の計上に対し、配当金60,955千円の支払によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ262,943千円増加し、2,579,265千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は404,039千円（前連結会計年度は393,882千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額478,220千円、減価償却費の計上額21,624千円、退職給付に係る負債の増加額47,124千円、賞与引当金の増加額11,327千円、棚卸資産の減少額12,798千円、仕入債務の増加額16,028千円の資金増加と、売上債権の増加額14,071千円、未払消費税等の減少額23,375千円、法人税等の支払額181,715千円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は81,190千円（前連結会計年度は73,720千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入21,697千円の資金増加と、有形固定資産の取得による支出69,534千円、資産除去債務の履行による支出11,798千円、敷金及び保証金の差入による支出18,813千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は59,904千円（前連結会計年度は49,560千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額60,918千円の資金減少によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する情報サービス産業は、アフターコロナを見据えたIT投資意欲が旺盛であり、また、インボイス制度及び電子帳簿保存法などへの取組みを進める企業は多く、デジタルトランスフォーメーション推進の流れは継続していくことが見込まれております。

当社グループが今後も成長していくためには、優秀な人材の確保及び定着を図ることが重要な課題であることと、物価の高騰を受け従業員が安心して働くことができる環境づくりが必要であることから、令和5年4月より給与水準の引き上げ（ベースアップ）を行うこといたしました。これにより、人件費が増加いたしますが、将来に向けた必要経費と位置づけ、企業体質強化を推進してまいります。

このような状況を踏まえ、令和6年3月期の通期業績の見通しは、売上高は7,400,000千円（前期比6.8%増）、営業利益は410,000千円（同13.3%減）、経常利益は410,000千円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は290,000千円（同14.1%減）を見込んでおります。

当社グループは、顧客ニーズを的確に捉え、高収益案件に注力した開発体制の確立、エンドユーザーとの取引拡

大、BPOビジネスの拡充などにより安定的な成長と収益力向上を実現してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、令和5年3月期におきましては、一部顧客についてIT投資の抑制により伸び率が鈍ったものの限定的でありました。令和6年3月期におきましても、IT投資抑制への懸念は残りますが、その影響は軽微なものと考えております。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,321	2,579,265
売掛金	927,812	941,883
商品	952	—
仕掛品	17,503	5,482
その他	66,514	75,957
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	3,329,065	3,602,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,096	58,865
工具、器具及び備品（純額）	10,257	24,673
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	26,353	83,539
無形固定資産		
ソフトウェア	19,893	15,202
その他	1,616	1,564
無形固定資産合計	21,510	16,767
投資その他の資産		
投資有価証券	201,033	191,328
繰延税金資産	153,014	174,944
その他	251,203	247,406
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	591,421	599,849
固定資産合計	639,285	700,156
資産合計	3,968,351	4,302,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,938	187,967
未払費用	157,776	154,844
契約負債	24,333	27,613
未払法人税等	119,981	96,829
賞与引当金	141,585	152,912
その他	195,540	207,032
流動負債合計	811,156	827,199
固定負債		
長期未払金	141,130	141,130
退職給付に係る負債	430,682	482,628
固定負債合計	571,812	623,759
負債合計	1,382,969	1,450,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,473	403,023
資本剰余金	352,473	353,023
利益剰余金	1,722,818	1,999,521
自己株式	△255	△342
株主資本合計	2,477,509	2,755,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,618	115,615
退職給付に係る調整累計額	△15,746	△19,093
その他の包括利益累計額合計	107,872	96,522
純資産合計	2,585,381	2,851,747
負債純資産合計	3,968,351	4,302,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	6,491,109	6,930,650
売上原価	4,981,312	5,255,864
売上総利益	1,509,797	1,674,786
販売費及び一般管理費	1,015,950	1,202,128
営業利益	493,846	472,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,784	1,867
助成金収入	2,852	3,791
その他	574	239
営業外収益合計	5,211	5,899
営業外費用		
固定資産除却損	30	337
営業外費用合計	30	337
経常利益	499,027	478,220
税金等調整前当期純利益	499,027	478,220
法人税、住民税及び事業税	165,604	157,492
法人税等調整額	△19,798	△16,930
法人税等合計	145,805	140,562
当期純利益	353,221	337,657
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	353,221	337,657

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	353,221	337,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,085	△8,003
退職給付に係る調整額	7,918	△3,346
その他の包括利益合計	△54,167	△11,350
包括利益	299,053	326,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,053	326,307
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,922	351,922	1,420,363	△255	2,173,953
当期変動額					
新株の発行	550	550			1,100
剰余金の配当			△50,766		△50,766
親会社株主に帰属する当期純利益			353,221		353,221
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	550	550	302,455	—	303,555
当期末残高	402,473	352,473	1,722,818	△255	2,477,509

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,704	△23,664	162,039	2,335,993
当期変動額				
新株の発行				1,100
剰余金の配当				△50,766
親会社株主に帰属する当期純利益				353,221
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62,085	7,918	△54,167	△54,167
当期変動額合計	△62,085	7,918	△54,167	249,388
当期末残高	123,618	△15,746	107,872	2,585,381

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	402,473	352,473	1,722,818	△255	2,477,509
当期変動額					
新株の発行	550	550			1,100
剰余金の配当			△60,955		△60,955
親会社株主に帰属する当期純利益			337,657		337,657
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	550	550	276,702	△87	277,716
当期末残高	403,023	353,023	1,999,521	△342	2,755,225

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,618	△15,746	107,872	2,585,381
当期変動額				
新株の発行				1,100
剰余金の配当				△60,955
親会社株主に帰属する当期純利益				337,657
自己株式の取得				△87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,003	△3,346	△11,350	△11,350
当期変動額合計	△8,003	△3,346	△11,350	266,365
当期末残高	115,615	△19,093	96,522	2,851,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	499,027	478,220
減価償却費	13,768	21,624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,009	47,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,984	11,327
受取利息及び受取配当金	△1,784	△1,867
売上債権の増減額 (△は増加)	7,504	△14,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,195	12,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,138	16,028
未払費用の増減額 (△は減少)	4,647	△2,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,662	△23,375
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,384	1,070
預り金の増減額 (△は減少)	123	753
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△21,800	6,641
助成金収入	△2,852	△3,791
その他	10,465	30,544
小計	531,874	580,094
利息及び配当金の受取額	1,784	1,867
助成金の受取額	2,852	3,791
法人税等の支払額	△142,628	△181,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,882	404,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,450	△69,534
無形固定資産の取得による支出	△17,383	△1,177
投資有価証券の取得による支出	△1,736	△1,823
資産除去債務の履行による支出	—	△11,798
敷金及び保証金の差入による支出	△48,365	△18,813
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,697
その他	216	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,720	△81,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,100	1,100
自己株式の取得による支出	—	△87
配当金の支払額	△50,660	△60,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,560	△59,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,601	262,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,720	2,316,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,316,321	2,579,265

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.43円	1,402.74円
1株当たり当期純利益	173.90円	166.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	172.13円	164.60円

（注）1. 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	353,221	337,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,221	337,657
普通株式の期中平均株式数(株)	2,031,202	2,032,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,900	19,423
(うち新株予約権(株))	(20,900)	(19,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。